

## はじめに

昨今の外国人住民の増加に対応し、多文化共生社会に向けた取組が各地域で進められている。地域レベルの国際化を推進するための中核的組織として期待されている地域国際化協会や自治体等は、まさに最前線でこうした取組を展開している。一方、財団法人自治体国際化協会では、こうした取組を円滑に進めていくことが地域国際化協会に共通の課題であるとの認識のもと、これまでも、各地域国際化協会の先駆的な取組を支援するとともに、取組がより円滑に進むよう、汎用性の高いマニュアルやプログラムの開発や提供に努めてきたが、全国的組織としてのスケールメリットを生かしたこれらの取組は、今後も引き続き当協会に求められる役割であると考えられる。

今回の調査報告書の特色は、大きく分けると2点ある。一つは、多文化共生に向けた地域国際化協会や自治体等の様々な取組のうち、その特徴的な施策について、事業主体である協会や自治体等にアンケート調査を実施したことである。このアンケート調査の結果が、今後同じような取組を進めていこうとしている協会や自治体にとって、大いに参考になるのではないかと狙いである。もう一つは、今後、当協会が取り組むべき事業の内容について、アンケート調査も踏まえて検討したことである。当協会としても、最前線で活躍されている地域国際化協会や自治体等にとってできるだけ効果的な成果物が提供できるよう、今後とも努力していきたいと考えている。

なお、調査を進めるに当たっては、「地域国際化協会課題研究会」を設置し、9名の委員の方々に大所高所からご意見をいただき、それらを踏まえて報告書を取りまとめた。

本報告書が、地域国際化協会や自治体等並びにその関係者の方々の参考になれば幸いである。また、お忙しい中、1年にわたり研究会においてご議論をいただいた委員各位、さらにアンケート調査等に快くご協力いただいた方々に対し、ここに厚く御礼申し上げるものである。

平成 17 年 3 月

財団法人自治体国際化協会  
理事長 紀内 隆宏